

博士学位請求論文審査報告書

申請者 高橋 塁

論文題目 ベトナム農業・農村の長期的変容と展開：農業近代化の模索

1. 論文の主題と構成

今日のベトナムは目覚ましい経済成長を遂げ、その発展メカニズムと今後の課題を明らかにすることは焦眉の課題となっている。しかしながら開発経済学における既存研究の多くは、1986 年以降に進められてきた経済開放政策であるドイモイ後にのみ焦点を当て、長期的な視野が欠けている。独立前のフランス統治や、南北に分断されて戦禍に苛まれた独立後の歴史抜きには、現代ベトナム経済の正しい理解は不可能であると思われるが、そのような実証研究は非常に少ない。他方、経済史におけるベトナム農業・農村研究の多くは、現代ベトナム経済の理解に直結するような視野が弱い難点がある。地域的には実証研究の多くが南部メコンデルタ地域を対象としてきた。

これに対し、本論文では、植民地期から南北ベトナム期、そしてベトナム統一後の最近までの時期を通じたベトナム農業・農村の長期変容過程を、総括的・実証的に明らかにすることを試みる。異なる時代・地域やイシューに関する実証研究をつなぐ分析枠組みとして、T.W.シュルツによる「農業近代化」論を中心に置き、その担い手となる農民や農業関連商工業者のアントルプルナーシップ（企業家精神）と資源配分に焦点を当てることにより、論文に一貫性を持たせている。

本論文の構成は以下の通りである。

- 第 1 章 問題意識と分析視角
- 第 2 章 植民地期における農産物輸出の多様化
- 第 3 章 米輸出の発展とコーチシナ精米業—輸出競争力の要因—
- 第 4 章 南北ベトナムにおける農業の展開—農業停滞期再考—
- 第 5 章 1990 年代ベトナムにおける農業経営規模の拡大
- 第 6 章 大規模農業経営の発展とその雇用吸収力
—2000 年代ベトナムにおける農業経営規模の拡大—
- 第 7 章 結論—ベトナムにおける農業近代化とその含意—

2. 各章の概要と評価

第 1 章は、本論文の目的、問題設定を述べ、第 7 章は、論文全体を総括している。本論

文の主要部分である第2～6章の概要と評価を以下にまとめる。

第2章は、植民地期のベトナムが米作モノカルチャーであり、ゴムプランテーションなどを展開する他地域への米の供給地域であったとする従来の研究史に疑問を呈し、当該時期に多様化が生じていたことを実証的に示している。まず、当時の輸出品目が米のみならず、トンキン、アンナンまで視野に入れると、トウモロコシや天然ゴムなど、複数種類にわたって発展していたこと、特に1930年代に入ると天然ゴムの輸出の増大がみられることを指摘し、従来の定説に対して実証的な批判を行っている。さらに、こうした多様化を担った天然ゴムプランテーションをより詳しく取り上げ、その構造を解明している。天然ゴムプランテーションは、1920年代からフランス人経営者により導入されたが、その後1930年代に入ると華僑やベトナム人経営者による小規模プランテーションの参入が多くみられるようになる。著者はこの現象の背景に、華僑やベトナム人の間に、市場の動向に敏感に反応するアントルプルナーシップが存在すると主張する。

この章は、阮朝時代にすでにその萌芽が見られた、華僑やベトナム人の間におけるアントルプルナーシップが、植民地期の制度的枠組みと国際市場の動向に反応して、ベトナム経済の多角化、特に天然ゴムプランテーションの発展をもたらしたことを見いだした点、単に定説を覆したのみではなく、植民地期ベトナムに、市場に敏感に反応する経営主体が育ちつつあったことを明らかにしている点で、研究史上重要な意義を持つ。人々のこのような行動は、次の「農業停滞期」を経てなお維持され、ドイモイ期の急速な経済発展をもたらす背景となった。その意味で、本章で明らかにされた諸事実は、ドイモイ政策下で発生した諸現象の、経路依存的性格を論じる基礎となっている。

第3章は、2つの部分によって構成されている。前半部では、仏領インドシナにおける米輸出の着実な増大、とりわけサイゴン地域の19世紀末頃からの白米化（玄米輸出から白米輸出へ）による対中国（含む香港）市場への急速な輸出拡大によって支えられていたことが、丹念な時系列データの分析によって論証されている。そして後半部において、その輸出競争力の獲得が、19世紀末以降の近代精米技術の導入に在ったこと、さらには1910年代半ば以降の中小規模の精米工場の発展によって更に一層増強されたことが、詳細な技術情報により確認されている。その際、特にフランス資本による大規模工場を出発点とし、漸次、より市場条件に適合的な中小規模の適正技術の開発・採用を支えた華僑およびベトナム人のアントルプルナーシップの意義が指摘されている。

この章の評価であるが、第1に、インドシナ米（特にサイゴン米）の国際米市場への参入および競争力の確保が、ビルマ米およびシャム米との比較という広い視点から検討され、しかもインドシナ米だけでなく、シャム米やビルマ米に関しても、詳細な統計データや精

米技術史料がフランスをはじめイギリスや日本（含む台湾）などの領事報告や官公庁統計、雑誌記事などから丹念に収集吟味され、数量経済史の統計分析としてもきわめて優れたものとなっている。第 2 に、ベトナム農業の近代化を、小農民による外延的米生産の拡大や生産農産物の多様化だけでなく、農産品加工産業たる精米工業の発展と役割の観点からも検討し、そこにも人的資源の質の高さを確認し得たことは、戦後のベトナム農業およびベトナム経済を分析・理解してゆくうえでも有効かつ重要な視点である。ただし難点を挙げると、各地の米価に関する時系列データの収集に多大な労力を費やしたことは十分理解できるが、それに拘泥して単位根検定や共和分の析出などに多くのスペースを割きすぎ、全体の論理展開の明快さをやや損なっている感がある。むしろ転換点の抽出などより本質的な問題に直結した統計分析などを期待したい。

第 4 章は、ドイモイ以前の「農業停滞期」を、農業近代化が模索された時期として再評価するものである。既存研究においてこの時期は、戦乱や農業集団化により農業生産が停滞した時期として理解されることが多い。これに対して本章は、米の高収量品種の導入・普及、灌漑など農業インフラの整備が南北両地域において進んだこと、農業集団化政策それ自体についても生産規模拡大による農業近代化の試みであり、灌漑整備などの面においてドイモイ以降の農業発展の基礎となっていることなどを指摘している。

農業停滞期をベトナム農業の長期的発展における不可欠な一時期として位置づけるという問題意識に立って、これまで一括りにされてきた当該時期を、第 1 次インドシナ戦争期、南北分断期（北部における農業集団化）、南北統一後の全面的な農業集団化期に分けて詳細な分析を行っている点、また南北分断期における南北比較分析など既存研究に見られない新しい試みを行っていることは、高く評価できる。今後、さらなる研究の発展が期待される課題としては、農業合作社の規模・運営形態の違いと農業生産の関係、農業集団化時期における農民による私的な経済活動の広がりや集団化解体後の農業発展の関係を実証的に明らかにすることなどを挙げることができる。

第 5 章では、メコンデルタ地域を対象として、1990 年代の農業経営規模の拡大と土地生産性の低下の関連性を検討している。開発途上国では、農業経営規模が拡大すると土地生産性が低下する、いわゆる「逆相関関係」、がしばしば観察される。本章ではまず、1994 年と 2001 年の農業センサスの省別データと 1992-93 年と 1997-98 年の家計調査のパネルデータを用いて、メコンデルタ地域においてもこの期間に逆相関関係が観察されることを示した。しかしながら、1990 年代の小規模農家と大規模農家の作付構成の変化について注意深くデータを見ることにより、この期間の農業経営規模の拡大は必ずしも土地生産性を低下させてはいないことを明らかにした。

この章は、省別のマクロデータと家計レベルのマイクロデータを有機的に活用しながら丁寧な実証分析に依拠した説得的な議論を展開している点が評価できる。特に、1994 年と 2001 年に観察される逆相関関係の変化の要因に関して、作付構成の変化に着目した考察は大変意義深い。ひとつ今後の改善点を挙げるならば、農業経営規模と土地生産性の関連性に関しては、省別のマクロデータと家計レベルのマイクロデータを用いた分析が行われているのに対して、作付構成に関する考察は省別のマクロデータを用いた分析にのみ基づくものであることだろう。作付変化に関しても、家計レベルのマイクロデータに基づいた分析結果を提示することで、より説得的な議論を展開することができ、さらには、論文全体の統一性をさらに向上させることができよう。

第 6 章は、第 5 章で扱った「逆相関関係」問題に関し、より最近の時期、そしてベトナム全体を対象を広げて、定量分析を試みたものである。2000 年代以降という本章の扱う時期は、大規模農家がさらに発展する一方で、都市部からの帰還移動という新たな現象に伴う農業労働市場の流動化が起きていた時期であった。2001 年以降 3 時点の農業センサスから得た地域別パネルデータと、2002 年、2004 年 2 時点の家計レベルのマイクロパネルデータを用い、逆相関関係が 2000 年代でも全ベトナム的には確認されるが、メコンデルタ地域については解消されていること、大規模農家は常雇や農業機械の利用などを通じて、大規模経営が陥りがちな非効率（日雇雇用労働の利用に伴う労働監視費用の上昇など）を免れていた可能性があること、このような企業家的大規模農家によって帰還者が農村で多く雇用されていることなどが明らかになった。

本章の重要な貢献は、逆相関関係の再訪という計量経済学的作業を通じて、現代ベトナム農業を支えている農業労働市場の構図を浮き彫りにすることに成功した点であろう。現代ベトナムの農村経済に関する開発経済学の既存研究では、貧困層の特徴に焦点が当てられてきたが、その反面、彼らに雇用を提供する階層の分析はほとんど見られなかった。その研究史上の隙間を埋めているのが本章である。本章に残された今後の課題としては、逆相関関係に関して土地生産性だけでなく全要素生産性を用いた分析、大規模経営農家のアントルプルナーシップがいかに形成されたかの分析などが挙げられよう。

3. 全体的評価

本論文は、まずメインの 5 つの章それぞれがすべて、独立した論文として重要な実証的発見を含んでいることが評価できる。個別の章の貢献と、残された課題についてはすでにまとめたので繰り返さない。5 つの章のうち 2 つは途上国研究で代表的な査読付きジャーナル 2 誌にそれぞれ採択されており、残る 3 つも、質の高いことで知られる研究双書所収の

論文といった形で公刊されていることも、本論文の分析が一定の水準に到達していることの客観的証左であろう。

2014年5月21日に実施した口述試問では、われわれ審査委員より多くのコメントと改訂要請が出されたが、それらは各章の結論と論文全体の論旨を明確にするための補強や、定量分析結果の示し方に関する工夫、回帰分析モデルの若干の拡張などを求めるものであった。言い換えると、本論文に大きな欠陥があることを指摘するものではなかった。口述試問後、高橋氏は2か月余りの期間をかけて、改訂要請それぞれに真摯に対応し、最終版を提出した。最終版の博士論文は、完成度が一層高まり、論旨も明確になったことが確認できた。

本論文全体を通じての評価点は、大きく2点にまとめられる。第1に、従来、時期的にはドイモイ政策以降に、また地域的には南部メコンデルタ地域に偏ってなされてきたベトナム農業の発展過程に関する実証研究を、フランス植民地期や南北ベトナム期に遡って、総括的に実証し、一貫性のあるストーリーを提示するという方向で拡張したことである。これは、現代ベトナム経済を理解する上で、従来の研究にない新たな視点を提示しており、地域研究面での重要な貢献と言える。第2に、異なる時代・地域やイシューに関する実証研究から構成される各章の分析を、農民や農村企業家の形成・市場経済への適応と、その結果生じる資源配分の特徴を明らかにするという一貫した分析視角によって統一したことである。歴史分析と開発のミクロ計量分析を融合させるためのひとつの分析手法を示しているという点で、開発経済学の手法上の貢献も認められる。

以上に述べた本論文の内容評価と所定の口述試問の結果に基づき、審査委員一同は、高橋壘氏が、一橋大学博士（経済学）の学位を取得するに足る研究能力を備えていると判断する。

2014年9月25日

論文審査員（五十音順）

清川 雪彦

黒崎 卓（審査委員長）

小暮 克夫

佐藤 宏

佐藤 正広